

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第84期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社meito
(旧会社名 名糖産業株式会社)

【英訳名】 MEITO CO.,LTD.
(旧英訳名 Meito Sangyo Co., Ltd.)
(注) 2025年6月26日開催の第83期定時株主総会の決議により、
2025年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 矢 益 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 内 木 裕 之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 内 木 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社meito 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1)
株式会社meito 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	13,815	14,239	28,071
経常利益	(百万円)	1,649	1,786	2,671
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,399	2,199	4,719
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,574	5,043	4,362
純資産額	(百万円)	53,412	59,677	54,912
総資産額	(百万円)	82,157	95,563	83,325
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	200.88	129.89	278.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.0	62.4	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,022	476	4,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,953	7,460	960
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,375	6,217	4,365
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	7,963	5,474	7,194

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに関する事項は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(6) 有価証券および投資有価証券に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

また、当該投資有価証券より得られる受取配当金は、当社グループの収益において相応の割合を占めております。そのため、当該投資有価証券の発行会社の業績悪化や配当政策の変更等により、配当金が大幅な減少又は無配となった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、上場株式については定期的に時価や発行会社の業績等を把握し、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案して、保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループは保有する政策保有株式の縮減に取り組んでおり、当該政策保有株式の売却で得られた資金を再配分することにより収益構造を改善する方針としております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策による不透明感や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、欧米の高金利水準の長期化など海外経済の不確実性が、国内景気の下押し要因となっており依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、原材料価格の高止まりや人件費・物流費の上昇などに起因する各種商品の値上げが進みました。消費者の節約志向が一層強まり、購買行動にも変化が見られるなど、企業にとって厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のもと当社グループは、中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」に基づき、食品事業では中核ブランドの市場浸透と商品価値の訴求を、化成品事業では高付加価値商品のグローバル展開を推進し、収益性の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。

また、2025年2月に迎えた創立80周年を機に、多角化した当社グループの存在意義を見つめ直し、商号を「株式会社meito」に変更いたしました（変更日：2025年9月1日）。長きにわたりお客様に親しまれてきたブランド「meito」と商号を統一することで、国内外への発展を目指し、さらなるブランド認知と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比べて3.1%増の14,239百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定による売上原価率の改善などにより、前年同期と比べて12.3%増の1,037百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善に加えて受取配当金が増加したことなどにより、前年同期と比べて8.3%増の1,786百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益1,414百万円などを計上しました結果、前年同期と比べて35.3%減の2,199百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に投資有価証券売却益2,754百万円などを計上しておりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	対前中間連結会計 期間増減率	対前中間連結会計 期間増減額
菓子	9,332	9,307	0.3%	25
粉末飲料	1,074	1,000	7.4%	74
冷菓	1,514	1,480	2.3%	33
その他	347	217	59.9%	130
食品事業計	12,269	12,006	2.2%	263

2025年9月1日より「株式会社meito」に商号変更するにあたり、新社名とブランドの認知向上を図るため、俳優・武井 咲さんを起用した新CMを全国で放映開始いたしました。主力の菓子部門につきましては、中核ブランドの販売促進プロモーションに取り組んだところ、若干ではありますが、前年同期を上回る結果となりました。チョコレート類は、テレビCMを行ったエアインチョコレートの「ぶくぶくたい」の売上は増加しましたが、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」などのファミリーサイズ（大袋）の商品が苦戦したことにより、減収となりました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が大きく落ち込み減収となりました。そのほか、連結子会社については、株式会社エースペカリーは、「凍らせて食べるシャーベット」シリーズなどのゼリー類の販売が大きく伸長して増収となりました。なお、株式会社おいもやは前年同期並みの売上となりました。

粉末飲料部門につきましては、「香り高いミルクココア」などの売上が好調に推移したことにより増収となりました。

また、冷菓部門は、猛暑の影響もあり自社商品の販売が伸び増収となりました。

その他につきましては、連結子会社が1社加わったこともあり増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は、前年同期に比べ2.2%増の12,269百万円となりました。営業利益につきましては、過年度より数回にわたって実施した商品の内容量変更・価格改定の効果などにより前年同期に比べ30.3%増の1,191百万円となりました。

化成品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	対前中間連結会計 期間増減率	対前中間連結会計 期間増減額
酵素	1,030	948	8.6%	81
薬品	687	628	9.3%	58
その他	103	92	11.8%	10
化成品事業計	1,821	1,670	9.0%	150

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、海外企業との販売競争が激化するなか、積極的な営業活動を推進しました。脂肪分解酵素「リパーゼ」は国内市場にて売上を伸ばしたことにより増収となり、チーズ用凝乳酵素「レンネット」も海外市場にて好調に推移したことにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品やX線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の売上が増えたことにより増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ9.0%増の1,821百万円となりましたが、営業利益につきましては、売上原価率の上昇により前年同期に比べ4.5%減の430百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、2025年9月に取得した土地の賃貸収入の増加により、売上高は前年同期に比べ7.2%増の148百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12.5%増の52百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,238百万円増加し、95,563百万円となりました。これは主に、不動産事業等にて土地を取得したことや、投資有価証券が保有する株式の株価の上昇により増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7,473百万円増加し、35,885百万円となりました。これは主に、短期借入金不動産事業にて取得した土地の支払いにより増加したことや、繰延税金負債が保有する株式の株価の上昇により増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,764百万円増加し、59,677百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、62.4%（前連結会計年度末65.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,719百万円減少し、5,474百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、476百万円（前年同期は2,022百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加および法人税等の支払いによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、7,460百万円（前年同期は2,953百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、6,217百万円（前年同期は3,375百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は461百万円であります。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント名称	設備の内容	取得価額	取得時期
提出会社	東京都	不動産事業	賃貸土地	6,244百万円	2025年9月

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,289,308	17,289,308	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	17,289,308	17,289,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		17,289		1,335		98

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	1,560	9.21
meito取引先持株会	名古屋市西区笹塚町2丁目41番地	1,401	8.27
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	4.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	745	4.40
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	3.54
名糖運輸株式会社	東京都新宿区若松町33番8号	537	3.17
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	401	2.37
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	352	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	330	1.95
計		7,135	42.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式348千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,890,100	168,901	同上
単元未満株式	普通株式 50,608		
発行済株式総数	17,289,308		
総株主の議決権		168,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社meito	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	348,600		348,600	2.02
計		348,600		348,600	2.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	5,474
受取手形及び売掛金	¹ 5,546	5,020
商品及び製品	1,915	2,665
仕掛品	785	810
原材料及び貯蔵品	1,785	3,163
その他	203	428
貸倒引当金	35	7
流動資産合計	17,395	17,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,523	9,408
機械装置及び運搬具（純額）	4,850	5,536
土地	3,863	11,432
その他（純額）	2,011	1,956
有形固定資産合計	20,249	28,333
無形固定資産		
商標権	1,447	1,402
のれん	460	437
その他	149	135
無形固定資産合計	2,057	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	43,064	47,158
その他	586	593
貸倒引当金	28	54
投資その他の資産合計	43,621	47,697
固定資産合計	65,929	78,006
資産合計	83,325	95,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,882	3,034
短期借入金	-	6,929
1年内返済予定の長期借入金	796	775
未払法人税等	1,346	610
その他	1 3,812	3,642
流動負債合計	8,838	14,991
固定負債		
長期借入金	8,342	7,933
繰延税金負債	8,410	9,877
役員退職慰労引当金	13	15
退職給付に係る負債	2,435	2,549
その他	371	517
固定負債合計	19,574	20,894
負債合計	28,412	35,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335	1,335
資本剰余金	98	99
利益剰余金	31,965	33,860
自己株式	689	664
株主資本合計	32,709	34,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,004	24,948
退職給付に係る調整累計額	197	98
その他の包括利益累計額合計	22,202	25,047
純資産合計	54,912	59,677
負債純資産合計	83,325	95,563

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	13,815	14,239
売上原価	9,530	9,661
売上総利益	4,284	4,577
販売費及び一般管理費		
販売促進費	161	153
運送費及び保管費	1,121	1,109
給料手当及び賞与	976	1,123
退職給付費用	21	25
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	12	4
減価償却費	74	122
その他	991	1,058
販売費及び一般管理費合計	3,360	3,539
営業利益	923	1,037
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	604	773
投資有価証券売却益	1	-
持分法による投資利益	27	28
企業立地奨励金	140	-
その他	20	24
営業外収益合計	795	830
営業外費用		
支払利息	24	36
固定資産除売却損	33	41
その他	11	4
営業外費用合計	69	81
経常利益	1,649	1,786
特別利益		
投資有価証券売却益	2,754	1,414
固定資産撤去費用引当金戻入益	-	4
固定資産売却益	343	-
特別利益合計	3,098	1,419
特別損失		
80周年記念事業費	-	79
特別損失合計	-	79
税金等調整前中間純利益	4,748	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,257	691
法人税等調整額	91	235
法人税等合計	1,349	926
中間純利益	3,399	2,199
親会社株主に帰属する中間純利益	3,399	2,199

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,399	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	2,943
退職給付に係る調整額	37	98
その他の包括利益合計	824	2,844
中間包括利益	2,574	5,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,574	5,043

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,748	3,126
減価償却費	908	978
のれん償却額	22	23
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	33	28
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	33	1
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	12	2
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益 ）	2,756	1,414
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	311	41
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少 ）	-	62
受取利息及び受取配当金	605	776
支払利息	24	36
持分法による投資損益（ は益 ）	27	28
企業立地奨励金	140	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,073	525
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	1,134	2,152
仕入債務の増減額（ は減少 ）	128	151
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	-	158
その他	349	74
小計	1,593	186
利息及び配当金の受取額	606	776
利息の支払額	25	36
企業立地奨励金の受取額	140	-
法人税等の支払額	293	1,405
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,022	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	50	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,383	1,573
有形固定資産の取得による支出	726	9,028
有形固定資産の売却による収入	365	0
固定資産撤去に伴う支出	0	2
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,953	7,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	2,720	6,929
長期借入金の返済による支出	382	400
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	252	303
その他	19	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,375	6,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,600	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	6,362	7,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,963	1 5,474

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社および連結子会社は、新工場の建設計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後は長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ45百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	2百万円	
支払手形	1百万円	
設備関係支払手形	3百万円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	7,963百万円	5,474百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)		
現金及び現金同等物	7,963百万円	5,474百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	287	17.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	304	18.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	338	20.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,006	1,670	138	13,815		13,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,006	1,670	138	13,815		13,815
セグメント利益	913	450	46	1,410	486	923

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,269	1,821	148	14,239		14,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,269	1,821	148	14,239		14,239
セグメント利益	1,191	430	52	1,673	635	1,037

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益が「食品事業」で35百万円、「化成品事業」で6百万円、「不動産事業」で0百万円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計	
菓子	9,307			9,307	9,307
粉末飲料	1,000			1,000	1,000
冷菓	1,480			1,480	1,480
その他食品	217			217	217
薬品		628		628	628
酵素		948		948	948
その他化成品		92		92	92
その他不動産			97	97	97
顧客との契約から生じる収益	12,006	1,670	97	13,773	13,773
その他の収益			41	41	41
外部顧客への売上高	12,006	1,670	138	13,815	13,815

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計	
菓子	9,332			9,332	9,332
粉末飲料	1,074			1,074	1,074
冷菓	1,514			1,514	1,514
その他食品	347			347	347
薬品		687		687	687
酵素		1,030		1,030	1,030
その他化成品		103		103	103
その他不動産			98	98	98
顧客との契約から生じる収益	12,269	1,821	98	14,188	14,188
その他の収益			50	50	50
外部顧客への売上高	12,269	1,821	148	14,239	14,239

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	200円 88銭	129円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,399	2,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,399	2,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,921	16,933

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年10月14日付の取締役会により、会社法第459条第 1 項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主価値の向上及び資本効率の改善のため

2 . 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 900,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する割合5.31%)
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年10月30日(木)から2026年10月29日(木)
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け

3 . 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記 2 . により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2026年10月30日(金)

2 【その他】

第84期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) 中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	338百万円
1 株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社meito
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 孝 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社meitoの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社meito及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」及び「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。